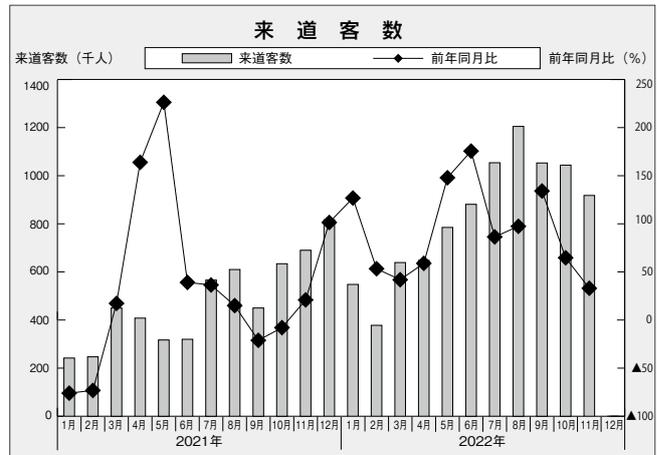
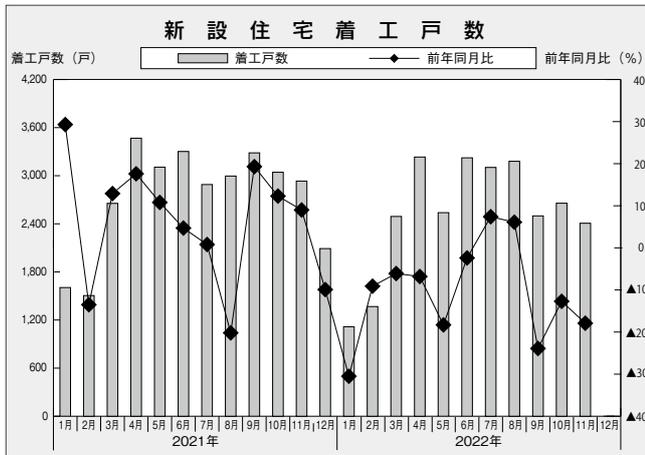
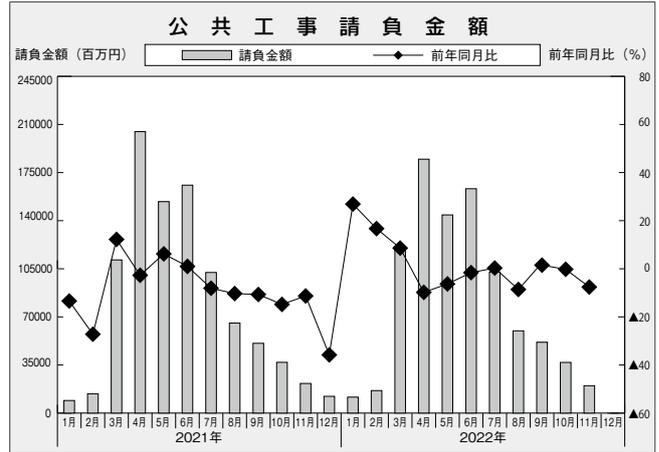
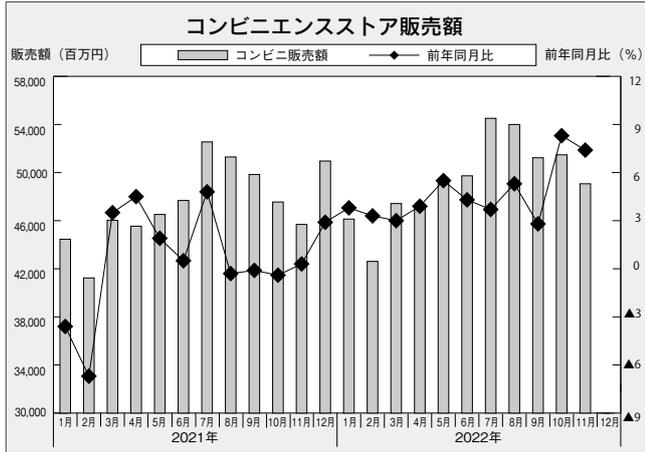


北海道の主要経済指標

出典：経済産業省 北海道経済産業局 管内経済概況 主要経済指標



北海道の主要経済指標		コンビニ販売額		公共工事請負額		新設住宅着工戸数		来道客数	
		販売額 (百万円)	前年同月比	請負額 (百万円)	前年同月比	着工戸数 (戸)	前年同月比	来道客数 (千人)	前年同月比
2021年	1月	44,458	▲ 3.6	9,145	▲ 13.4	1,605	29.3	242	▲ 76.0
	2月	41,238	▲ 6.7	14,027	▲ 27.2	1,505	▲ 13.5	247	▲ 73.2
	3月	46,034	3.5	111,444	12.2	2,655	12.9	450	17.3
	4月	45,542	4.5	204,783	▲ 2.7	3,468	17.6	408	163.9
	5月	46,516	1.9	153,850	6.2	3,107	10.8	317	226.3
	6月	47,679	0.5	165,834	1.0	3,302	4.7	320	39.1
	7月	52,550	4.8	102,306	▲ 8.1	2,890	0.8	566	36.4
	8月	51,299	▲ 0.3	65,500	▲ 10.3	2,996	▲ 20.2	610	15.0
	9月	49,837	▲ 0.1	50,782	▲ 10.7	3,285	19.3	450	▲ 21.1
	10月	47,553	▲ 0.4	36,933	▲ 14.8	3,043	12.3	634	▲ 7.9
	11月	45,687	0.3	21,550	▲ 11.3	2,933	9.0	690	20.9
	12月	50,960	2.9	12,185	▲ 35.8	2,091	▲ 9.9	817	101.4
2022年	1月	46,133	3.8	11,609	26.9	1,116	▲ 30.5	548	126.8
	2月	42,612	3.3	16,366	16.7	1,368	▲ 9.1	378	53.3
	3月	47,424	3.0	121,013	8.6	2,492	▲ 6.1	639	41.9
	4月	47,300	3.9	184,734	▲ 9.8	3,233	▲ 6.8	648	58.9
	5月	49,093	5.5	144,186	▲ 6.3	2,539	▲ 18.3	785	147.9
	6月	49,732	4.3	163,257	▲ 1.6	3,223	▲ 2.4	881	175.6
	7月	54,511	3.7	102,650	0.3	3,103	7.4	1,054	86.4
	8月	53,998	5.3	59,855	▲ 8.6	3,180	6.1	1,205	97.4
	9月	51,231	2.8	51,534	1.5	2,499	▲ 23.9	1,053	134.1
	10月	51,478	8.3	36,857	▲ 0.2	2,657	▲ 12.7	1,044	64.7
	11月	49,069	7.4	19,921	▲ 7.6	2,407	▲ 17.9	918	33.0
	12月								

今号の特集は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所発行の内外金利・為替見通し（月刊）No.2022-10（2023年1月5日発行）より、国内経済・金融情勢について抜粋転載してご紹介いたします。

1. 国内景気は緩やかに回復も、物価高や海外経済の減速などで足踏みの恐れ

◆11月の景気動向指数の基調判断は「改善」に据え置かれる見込みだが、早晚、「足踏み」へ引き下げられる公算が強まる

22年7～9月の実質GDP成長率（2次速報）は、前期比0.2%減（年率0.8%減）となり、1次速報の同0.3%減（同1.2%減）から上方修正された。個人消費が外食等の下振れで同0.3%増から同0.1%増に下方修正された一方、民間企業による原材料等の在庫積み増しや輸出の季節調整手法の見直しに伴う上振れなどで、民間在庫変動や純輸出が上方修正されている。7～9月はコロナの第7波に見舞われたものの、個人消費は前期比プラスを維持した。また、外需（純輸出）は実質成長率を0.6ポイント押し下げたが、輸出は同2.1%増で4四半期連続のプラスとなり、緩やかに回復してきた。

11月の景気動向指数（一致CI）は、生産関連や商業販売などが弱含み、前月より低下すると予想する。3か月移動平均は前月を下回るが、マイナス幅が基準内なので基調判断は「改善」に据え置かれよう。先行CIも、新規求人数や東証株価指数などは改善したが、消費者態度指数や在庫率などが悪化したため、低下すると予想する。一致CIは22年8月をピークに低下しており、早晚、基調判断が「足踏み」に引き下げられる公算が強まっている。

◆企業の景気感是非製造業を中心に改善も、感染症の拡大、コスト高や海外経済の減速が懸念

11月の実質輸出は前月比0.0%減となった。指数は前月並みの高水準を維持しており、足元の海外需要は比較的底堅い。また、鉱工業生産は、資本財の弱含みなどで前月比0.1%減と3か月連続でマイナスになった。12月は、経済産業省による製造工業生産予測指数の補正值で前月比1.3%減と試算されている。先行き、供給制約の緩和に伴う自動車を中心とした挽回生産が期待されるが、半導体市況の悪化や海外経済の減速などが重荷になる恐れがある。

12月調査の日銀「短観」業況判断DIは、全規模・全産業がプラス6で前回（9月調査）から3ポイント改善した。大企業・製造業はプラス7であり、供給制約の緩和や価格転嫁の進展などが押し上げに寄与したものの、原材料高や半導体需要の弱含みなどが影響して前回より1ポイント悪化した。一方、大企業・非製造業はプラス19で前回より5ポイント改善した。「全国旅行支援」等の観光促進策や水際対策の緩和などで宿泊・飲食サービスや対個人サービスが大幅に上昇した。足元の業況是非製造業を中心に改善しているが、全規模・全産業の先行き判断DIはプラス1で5ポイントの低下となり、感染症の拡大、コスト高や海外経済の減速などの影響で先行き不透明感が高まっている。

◆設備投資は緩やかに回復。22年度の設備投資計画は高い伸び率を維持

7～9月の設備投資（実質、GDP統計）は、前期比1.5%増と緩やかに回復している。設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、10月は前月比5.4%増で3か月ぶりのプラスとなった。情報サービスや農林漁業・建設業からの受注が押し上げ、非製造業は同14.0%増加した一方、製造業は同6.4%減少しており、やや頭打ち感がみられる。

12月調査の日銀「短観」による22年度の設備投資計画は、全規模・全産業で前年度比15.1%増と高い伸び率を維持しており、海外景気の悪化が懸念されるなかで前回の同16.4%増から小幅な下方修正にとどまった。コロナ禍で先送りされた投資や省力化・DX・環境投資等が下支えしており、当面、設備投資は底堅く推移しよう。ただ、先行きは、コスト高や海外経済の減速などに伴う設備投資の延期・中止などの動きが広がる可能性がある。

◆個人消費は緩やかに持ち直しも、感染症や物価高による消費活動の抑制が懸念

10月の1世帯当たりの実質消費支出（二人以上の世帯）は前月比1.1%増で2か月連続のプラスとなった。前年比は1.2%増で5か月連続のプラスであり、ビール類等の値上げで酒類が押し下げた一方、宿泊料・国内パック旅行費等の教養娯楽サービス、飲酒代等の外食、鉄道運賃等の交通が押し上げた。また、日銀の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比2.1%増加した。コロナの第7波の収束や「全国旅行支援」などでサービス消費が同

2.8%増、新車販売の回復などで耐久財消費が同7.0%増と個人消費の押し上げに寄与した。

11月は、小売業販売額が前月比1.1%減と5か月ぶりのマイナスになった。飲食料等の値上げでドラッグストア等の販売額は堅調だったが、気温が平年より高く、季節商材などが苦戦した。ただ、水際対策の大幅緩和や円安を反映して、日本百貨店協会による11月の全国百貨店インバウンド売上高は19年比32.9%減とコロナ前の約7割の水準に回復している。先行き、23年以降の「全国旅行支援」の延長やインバウンド需要の増加などが国内での消費活動を下支えするものと見込まれる。しかし、インフルエンザ・新型コロナの感染拡大や物価高などによって、外出自粛や生活防衛意識が強まる恐れがある。

◆物価高や海外経済の減速などの影響に留意を要する

国内経済は緩やかに回復しており、ペントアップ需要の顕在化や経済活動の正常化などが個人消費を下支えして、底堅く推移するものと見込まれる。ただ、物価高などの影響で生活防衛意識が高まる懸念される。

生産は、供給制約の緩和に伴う挽回生産の本格化などを反映して、緩やかに持ち直すものと見込まれるが、コスト高や海外経済の減速などの影響が重荷となり、国内景気が「足踏み」する恐れには留意を要する。

2. 日銀は長短金利操作の運用における長期金利の変動幅を±0.5%程度に拡大

◆日銀は長期金利の許容変動幅の上限を0.25%から0.5%に引上げ

日銀は、12月の金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）の運用における長期金利の変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に拡大した。また、国債買入れ額の増額（月間7.3兆円から9兆円程度）等も決定した。10年物国債は0.5%の利回りでの指値オペが毎営業日行われ、各年限において機動的に買入れ額のさらなる増額や指値オペが実施されている。債券市場におけるイールドカーブの歪みなどの市場機能の低下が、企業の起債等の金融環境に悪影響を及ぼす恐れがあり、市場機能の改善やより円滑なイールドカーブ全体の形成を促すための措置である。マイナス金利政策（短期政策金利の▲0.1%適用）や長期金利のゼロ%程度の誘導といった金融市場調節方針などは据え置かれ、緩和的な金融環境は継続される。

◆消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比上昇率は3.7%に達し、約41年ぶりの高インフレ率

11月の国内企業物価の前年比上昇率は9.3%で、22年1月から9.0%超の上昇率が続いている。前月の9.4%から若干低下したが、前月比は0.6%上昇しており、指数は8か月連続で過去最高を更新した。電力・都市ガス、鶏卵・鶏肉等の農林水産物、菓子パン等の飲食料品などが押し上げた。ただ、輸入物価は同5.1%低下しており、円安一服や液化天然ガス・原油・鉄鋼石等の資源価格の下落が影響した。景気懸念などで国際商品市況は弱含んでいる。

11月の消費者物価の前年比上昇率は、生鮮食品を除く総合で3.7%と8か月連続で2.0%を上回り、81年12月以来、40年11か月ぶりの高インフレ率となった。ただ、政府による電気・都市ガス料金の負担軽減策で、2月分から平均モデルの電気代は月1,820円、都市ガス代は月900円程度値引きされるため、エネルギー価格は押し下げられよう。もっとも、多くの電力会社が規制料金の値上げを申請しているうえ、生鮮食品・エネルギーを除いても11月の上昇率は2.8%に達しており、引き続き値上げの動向には留意を要する。

◆日銀は当面、現行の緩和的な金融環境を維持へ

日銀は、賃金上昇を伴う形での持続的・安定的な物価上昇を目指している。しかし、10月の実質賃金は前年比2.9%減と7か月連続でマイナスとなり、家計の購買力は低下している。また、賃金や人件費の影響を強く受けるサービス価格の上昇率は依然として低く（11月は前年比0.7%）、賃金の引上げを通じて物価が上昇していくような好循環には至っていない。

黒田日銀総裁は、長期金利の上限引上げは利上げや金融引締めではないと明言している。日銀は、賃金上昇を下支えする必要があるうえ、物価高、海外経済の減速や感染症の拡大などの影響による景気下振れリスクが強いことから、当面、現行の緩和的な金融環境を維持するものと見込まれる。

以上

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

お取引先企業のご紹介コーナー

当金庫のお取引先企業様を紹介する「誌上ビジネスマッチング」のコーナーです。
是非、皆様の販路拡大やビジネスのご連携にお役立て下さい。
お問合せは、当金庫または直接下記掲載企業様へご連絡下さい。

(株)フォーワンフォトデザイン

〒053-0041

苫小牧市美園町3丁目10番17号

当社は、苫小牧市内の小さなハウジングスタジオです。貸切制のスタジオだからできる自由な表現で、気軽に撮影を楽しんで頂くことができます。

マタニティフォト、エンゲージメントフォト、プロフィール写真、七五三等の撮影対応を行っております。

また、ホームページには、撮影した写真の紹介も行っておりますので、是非ご覧ください。



<主要取扱商品>

写真スタジオ

【連絡先】 TEL : 0144-84-7443

E-mail : masuda@forone-photodesign.com

代表 : 増田 志保 様

HP : <https://forone-photodesign.com/>

チーズコウボウ イチイチゼロサン チーズ工房1103

〒055-0004

沙流郡日高町富川東6丁目11-7

北海道日高町の山間部にある倶里夢（くりむ）牧場で家族のように育てた牛から搾った牛乳を甘くて美味しいチーズにしてお届けしたい。そのような思いから、夫婦二人で小さなチーズ工房をオープンしました。

一度に作れるチーズはほんの僅かなのでたくさん作ることは出来ませんが、生カマンベールチーズやモッツアレラ、カチョカバロなど一つずつ真心をこめて作ることが私たちのこだわりです。

直売は毎月第四日曜日のみですが、道の駅（樹海ロード日高・ウトナイ湖）、とねっこの湯などでも取扱中。オンラインショップもやっておりますので是非見て下さい。



<主要取扱商品>

自家製チーズ各種（モッツアレラ潤、
ストリング拓、ストリング日高、味噌チー、
カチョカバロ、生カマンベールチーズ）

【連絡先】 TEL : 050-1091-4099 FAX : 050-1091-4099

E-mail : cheeseworkshop1103@gmail.com

代表 : 伊藤 拓弥 様 担当 : 伊藤 彩 様

HP : <https://1103cheese.jp>

※白老上半期観光入り込み129万人 前年比37.1%増 コロナの影響から回復傾向

白老町への2022年度上半期（4～9月）の観光入り込み客数は、町のまとめによると129万7113人で、前年度同期比で35万976人、37.1%増えた。宿泊客、日帰り客とも増えており、上半期に120万人を超えたのは23年ぶり。町産業経済課の担当者は「新型コロナウイルスの影響も落ち着き、町内外からの観光客が回復傾向にある」と分析している。

宿泊客は、前年度同期比で2万5946人増の5万5814人。日帰り客は、同32万5030人増の124万1299人で、全体的に増加推移となった。担当者は、感染症の影響が落ち着いたほか、民族共生象徴空間（ウポポイ）でのイベントや白老港のしらおいチェプ祭（9月）の復活、各施設の通常営業再開、アフターコロナにおける誘客施策の実施も増加理由に挙げている。

地区別の入り込みでは、虎杖浜温泉地区が4万3652人増の40万6205人、白老地区が30万7324人増の89万908人。

このうち虎杖浜温泉地区では、ホテル・旅館・民泊での宿泊が、民泊の開業や既存施設の通常営業、湯治の利用増などにより7858人増の3万3716人、飲食店・土産店の利用が2万5016人増の19万7248人と軒並み増えた。白老地区でも、ホテル・旅館の宿泊が、旅館の開業などにより1万8088人増の2万2098人、飲食店・土産店の利用も11万5125人増の55万8509人となった。－後略－

（12月16日苫小牧民報社より－以下同じ）

※新千歳国際線貨物の回復見込み 冷蔵・冷凍コンテナ設置 H A P

北海道エアポート（H A P、千歳市）は、新千歳空港内の国際貨物ターミナルS I A C Tに、冷蔵・冷凍の温度管理ができるリーファーコンテナを設置した。同空港国際線で定期旅客便の複便が相次ぐ中、生鮮食品など貨物の取り扱い増加を見込んで導入。今後は施設の拡張も考えており、H A Pは「物流の活性化、地域経済の発展に貢献する」と強調している。

リーファーコンテナは40フィートサイズ（内寸の長さ11.5メートル、幅2.28メートル、高さ約2.55メートル）。導入は11月1日付で、事業費は非公表。設定温度5度の冷蔵庫として通年運用し、貨物輸送の事業者フォワーダーの要望などに応じて、氷点下20度の冷凍に切り替えて管理もできる。－中略－

H A Pは「保管庫として活用することで、計画的、安定的に貨物を集荷することが可能になる」と説明。現時点では同コンテナを本格運用するほど需要はないが、国際線の運航再開がさらに進めば、貨物量のV字回復も見込めるとして、「今後もS I A C Tの上屋拡張など施設整備を行う」と話している。－後略－

（12月19日）

※先進的C C S支援で新事業 苫小牧選定への期待高まる 国の23年度予算案

国の2023年度予算案に、二酸化炭素（Co2）を回収、貯留する「C C S」の社会実装に向けた新規事業、先進的C C S支援に35億円が計上された。実施場所は適地調査などを経て決まるが、苫小牧C C U S・カーボンリサイクル促進協議会（会長・岩倉博文市長）などは、地元での事業化に期待を高める。また、C C Sに有効利用の「U」を加えたC C U S拠点化実証は23年度、前年度比約2億円減の80億円が計上され、市内真砂町などで事業が計画通り進む。

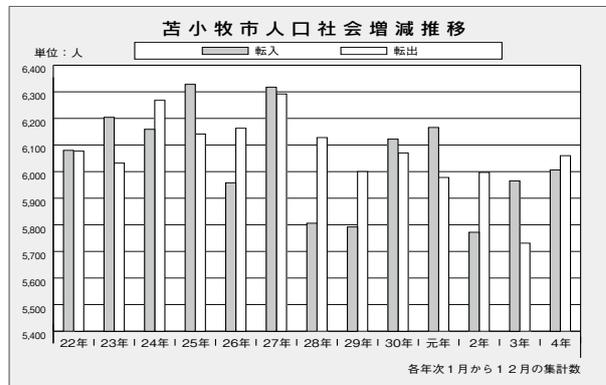
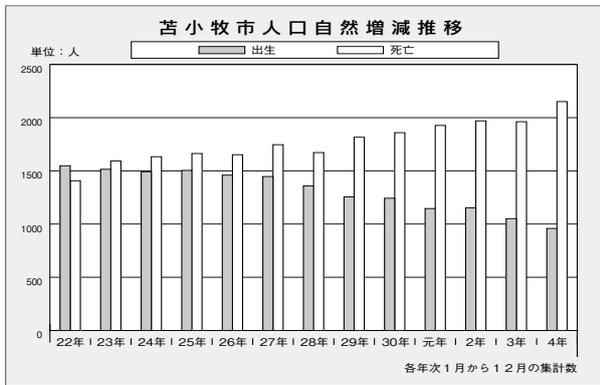
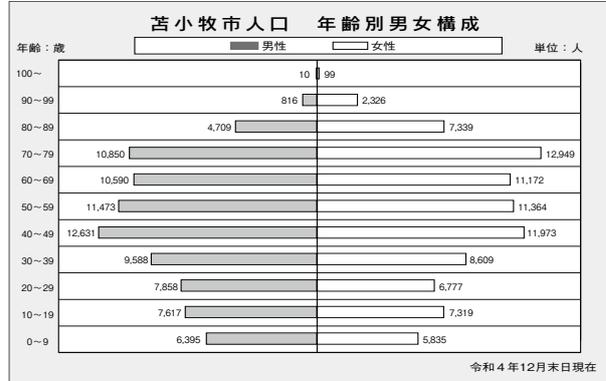
23日に政府が23年度予算案を閣議決定した。両事業は経済産業省の概算要求ベースと比べて減額されたが、いずれも50年のカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出ゼロ）達成に必要な技術と位置付けられた。

先進的C C S支援は、30年までの社会実装を目指し、試掘、設備の建設、操業まで段階的に全面支援する内容。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に交付金を支出し、民間企業に委託して行う。24年度まで適地調査した上、先進的C C S事業を選定する。－中略－

また、21年度から継続しているC C U S拠点化実証は、概算要求ベースと比べて約28億円の減額となったが、ほぼ前年度並みの予算を確保した。世界初とされる液化Co2の船舶長距離輸送の24年度スタートに向け、今年5月から市内真砂町で液化Co2の受け入れ設備を建てており、来年は液化Co2の出荷側となる京都府舞鶴市でも関連設備を着工する予定だ。

（12月27日）

苫小牧市の人口・世帯数・人口動態



年次	人口	世帯数	出生	死亡	転入	転出
22年	174,138	82,645	1,548	1,407	6,080	6,077
23年	174,219	83,755	1,515	1,593	6,204	6,032
24年	174,439	84,847	1,492	1,633	6,159	6,268
25年	174,469	85,800	1,504	1,663	6,328	6,141
26年	174,064	86,366	1,460	1,652	5,958	6,163
27年	173,794	86,877	1,447	1,746	6,317	6,292
28年	173,135	87,334	1,359	1,672	5,806	6,128
29年	172,373	87,716	1,255	1,816	5,792	6,000
30年	171,811	88,545	1,243	1,859	6,122	6,070
元年	171,242	89,460	1,146	1,927	6,166	5,978
2年	170,205	89,992	1,152	1,970	5,772	5,997
3年	169,528	90,525	1,051	1,962	5,965	5,731
4年	168,299	90,867	959	2,151	6,006	6,060

※苫小牧市人口資料「住民基本台帳人口世帯数及び人口動態」及び「人口資料・年齢別人口」より当金庫が作成

とましん景況レポート No.153

令和5年2月発行

発行／苫小牧信用金庫 編集／業務企画部

〒053-8654 苫小牧市表町3丁目1番6号

TEL(0144)31-2145 FAX(0144)31-2341

※本レポートは調査時点における情報提供を目的としています。
したがって投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。